

本件連絡先

機関名	岡山大学	部署名	研究・イノベーション共創機構	TEL	086-251-8918	E-mail	co-creation@adm.okayama-u.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	---------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するために、学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化による戦略的活動を実施する組織を構築・運営する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 岡山大学病院は中四国地域で唯一のAMED「橋渡し研究支援拠点」であり、医療・ヘルスケア分野に強みを持ち、実績としては地域のIT企業と連携した早期胃癌AI診断システムの開発などがある。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 大学の教職員と連携企業等の社員が各自の知見等を共有しながら議論することで双方の課題を見出し、その解決に取り組む「共創型共同研究」の推進。
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム(OI-Start)

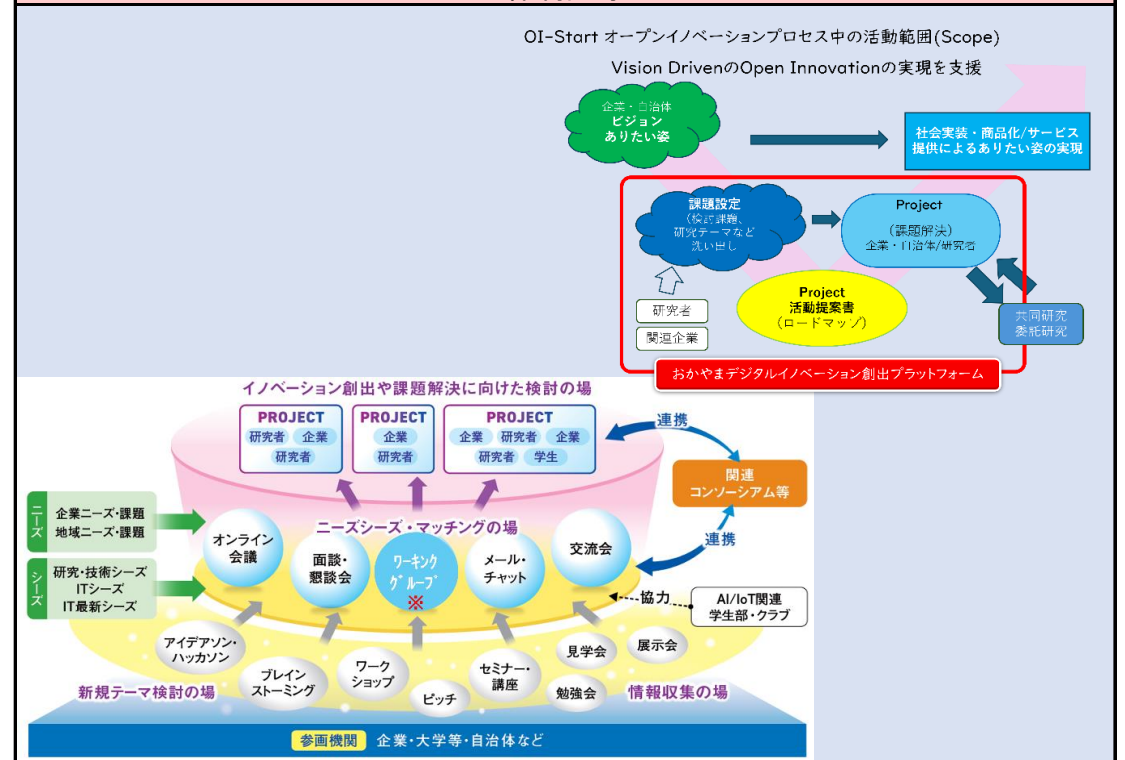
概要

おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォームは、産学官が連携して主にデジタル技術を活用したイノベーションを創出し、その実践を通じて創出に貢献する人材を育成する事で、県内の企業の生産性や魅力の向上、若者の県内定着・還流を推進するため、県内企業・自治体、大学等の研究者及び学生が組織・分野の枠を超えて共創する舞台(プラットフォーム)で、事務局を岡山大学に設置しています。令和6年度末時点での参加機関は、企業・団体97、教育機関9、自治体等7の合計113団体です。

本プラットフォームでは、企業や自治体がありたい姿に向かって、大学等の研究者と課題解決に向けプロジェクトチームを結成してオープンイノベーションを促進し、共同研究に向けた検討を行う場を構築します。イノベーションの対象は、自動車などのものづくりから、サービス・デザイン・AI/IoT/セキュリティや自治体の地域・社会課題など多岐のわたります。イノベーション創出に向けた情報収集の場としてのセミナーや勉強会の開催、解決すべき課題やテーマ発掘のためのワークショップやハッカソン、ニーズ・シーズマッチングのための検討会などの様々な活動やイベントを開催しています。年に数回、先進的なデジタル技術や産学官連携をきっかけとした共創事例を学ぶオープンイノベーションMatch Upを開催しています。

また、研究者に加えて地域や企業の課題に関心をもつ学生の参加もこのプラットフォームの特徴となっています。本プラットフォームが起点となったプロジェクトは、令和6年度末時点で15、学生参加数は、4548人です。地域や社会のありたい姿を実現し、岡山県内の企業、自治体、高等教育機関が若い世代とともに未来の岡山を創出するプラットフォームです。

体制図等



本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携部	TEL	086-256-9730	E-mail	renkei@ous.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の掲げる「岡山理科大学 ビジョン2026」には、ビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げており、学内・学外の関連部署と連携して実現に向けた取り組みを進めている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・中四国地方で最大の私立理工系学部を有する大学として理学・工学・社会科学・獣医学等の研究シーズを、地域社会に還元する目的で産学連携に取り組んでいる ・特に、理工系学部と獣医学部を併せ持つ大学という特徴を活かした獣工連系の活動「いきものQOL」を進めている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・本学の有する幅広い研究領域を融合させる事で、特色ある研究の育成を目指している ・更に国内外の大学・企業・団体等との共同研究により、研究成果の最大化と社会実装に向けた産学連携を進める
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

獣工連系プロジェクト「いきものQOL」の取組み

概要

■「いきものQOL®」の取組み

- ・岡山理科大学では動物たちにやさしい医療や動物たちの健康づくりに向けて、獣医学部と情報理工学部、工学部等の理工学分野が共同で、デバイス開発に取り組んでいます。
- ・獣医学部と理工系学部を併せ持つ総合大学の強みを生かし、学部の枠を超えた“獣工連携”による獣医療の新しいスタイルです。
- ・動物たちのQOL(Quality of Life=生活の質)向上は、ヒトのQOLにもつながるとされており、本学の取組みとして、動物とヒトの豊かな生活実現をめざす「いきものQOL」の研究を推進しています。

■連携事例

- ・ペットへの包帯巻圧測定器
- ・点滴しながら散歩ができる点滴装置
- ・小動物用、非装着型の簡易式バイタル計測システム
- ・その他

■商品化の例

- ・吸水性に優れ、軽く、ペットの毛が残留しないタオル
- ・ペットとともに食事ができる減塩食
- ・その他

体制図等

獣工連系プロジェクト「いきものQOL」



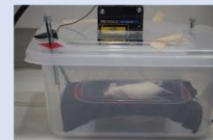
包帯巻圧測定器



点滴装置



フレイル防止器具



小型ペット用
非接触バイタル計測



リハビリ器具

岡山理科大学

共同研究

地元企業



理工系学部部 獣医学部

製品化の例



各種ペットフード



ペット用タオル

本件連絡先

機関名	ノートルダム清心女子大学	部署名	地域連携・SDGs推進センター 産学連携センター	TEL	086-252-7054	E-mail	nrs@m.ndsu.ac.jp sangaku@m.ndsu.ac.jp
-----	--------------	-----	-----------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 キリスト教精神に基づく教育理念を実現すべく企業・産業界との連携を進め、教育研究活動の活性化と成果の社会還元のために受託研究・共同研究・知的財産の創出保護等を積極的に推進する。〔社会連携・社会貢献に関する方針〕要約)	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・全学的社会連携活動「清心コラボ」 ・アレルギー関連の特許「鼻炎予防・治療剤」「アレルギー性鼻炎の予防及び/又は治療薬」 ・食品関係、情報技術関係の共同研究・受託研究	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ①「清心コラボ」の強化(より多くの多様な学生、満足度向上、多様な連携先) ②学生連携⇒研究者レベルの連携拡大 ③情報デザイン学科を中心に「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム」(2024年発足)を介した産学連携活動の強化
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

【清心コラボ】交通安全および交通安全教育・啓発に関わる取り組み-自転車利用者のヘルメット着用率向上のための活動

概要

清心コラボ(本学学生であれば、所属学部・学科、学年、ゼミ・授業等に関係なく、でも参加できる社会連携活動)活動の一環として、包括連携を結んでいる一般社団法人日本自動車連盟(JAF)との連携活動として2023年から行っている。

2024年度から包括連携協力協定を締結し、包括的な連携のもと安全、教育、産業、まちづくり等の分野において相互に協力し、地方創生に向けた地域社会の持続的な発展に資することを目的とした活動を実践している。

文学部日本語日本文学科1名、現代社会学科2名、人間生活学科2名、児童学科1名の合計6名が参加し、約1年間に渡り活動した。

2024年度の活動は、女子学生向けヘルメット着用促進を目的に、髪型や制服との組み合わせに配慮したカタログ作成を進めた。清心中学・高校での発表やアンケート調査を通じて、着用率向上に貢献。学生が考案したおしゃれなヘルメットの試作品も企業と連携して制作・発表し、美容師監修のヘアケア情報も掲載した。JAF職員や企業、学生との協働を通じて、企画力と課題解決力を高める貴重な経験となった。

体制図等



本件連絡先							
機関名	川崎医科大学	部署名	産学連携知的財産管理室	TEL	086-462-1111	E-mail	s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針		・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))		・産学官連携活動について今後重点化したい事項			
川崎医科大学は、建学の理念である「人間をつくる、体をつくる、医学をきわめる」の下、教育と研究の進展の基本的使命に加え、産業界及び地域との交流を更に深め、社会、地域社会のニーズを的確に捉え川崎学園の理念のひとつでもある医療福祉の発展に寄与することを、本学の重要な使命と位置付け、次のとおり産学官連携ポリシーを定めている。 1. 目的: 社会的要請に基づく研究の必要性に留意して産学官連携を主体的に実施し、産学官がともに利益を得られる研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元する。 2. 知的財産の取扱い: 産学官連携に当たっては、相互の知的財産を尊重するとともに、これを教育と研究の促進に役立てる。 3. 地域社会への貢献: 地域性を活かした知の活用に積極的に取り組み、地域に根ざした産学官連携活動を通じて、地域社会の発展に貢献する。 4. 利益相反: 産学官連携の健全な発展を図るため、本学教職員は「利益相反マネジメントポリシー」を遵守し、社会への説明責任の下に、公正かつ円滑に連携活動に従事する。 5. 人材の育成: 産学官連携を通じて、社会の発展に貢献できる人材を育成する。 6. 秘密保持: 生命倫理及び個人情報保護の重要性を十分認識して、産学官連携を推進する。 7. 公平性と透明性: 社会への説明責任を果たし、公平性と透明性の高い産学官の連携を行う。		医薬品: RNA創薬 医療機器: 漏斗胸矯正具スタビライザー バイオマーカー: 肺癌の治療に有用なバイオマーカー 医療ニーズ発の製品: ガーグルベース		1) 実用化可能性の高い知財の創出を推進 2) 技術移転体制の整備、共同開発可能なパートナーを開拓できるシステム構築 3) 産学連携・知財マネジメントに関する人材育成 4) 成果の事業化に関する研究者の意識改革			
組織的産学官連携活動の取組事例							
広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・就実大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続							
概要				体制図等			
・2014年度から計5年間にわたり支援を受けた広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学とのネットワーク交流を継続し、また包括提携を結んだ就実大学を含めて、下記のような活動を展開している。 ＊川崎医科大学発の産学官連携イベント「KMSメディカル・アーク」の開催 ＊研究発表会での学術交流 ＊共同研究 ＊情報交換 ＊その他 上記「KMSメディカル・アーク」では研究シーズ紹介・医療ニーズ紹介・企業出展・自治体出展を行い、これらのシーズ・ニーズ・技術のマッチングを行っている。岡山県内外の企業とのマッチングから複数の案件の実用化の実績がある。 ・この他、スタートアップ支援事業（広島大学PSI）、橋渡し研究拠点（岡山大学拠点および九州大学拠点）と連携し、シーズ実用化の推進と支援を受けている。さらに岡山・産学官連携推進会議、岡山県産業振興財団が統括する岡山県内の産学連携クラスター、中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）、医学系産学連携ネットワーク協議会（medU-net）への参画を継続している。（右の体制図をご参照）							

本件連絡先					
機関名	広島大学	部署名	PSI GMP教育研究センター	TEL	080-3363-5637
E-mail	sangaku-gmp * office.hiroshima-u.ac.jp (*は半角@に置き換えてください)				

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
多くの人文・社会科学系の教員を擁する本学の特徴を生かし、人文・社会科学系、自然科学系それぞれの領域の基礎的理論や知見及び領域間を融合した「総合知」により、産学官民が連携・協働して社会課題解決に資する共同研究を推進し、社会実装に繋がるイノベーションを持続的に生み出す仕組みを構築する	・デジタルものづくり教育研究センター:モデルベースによる材料研究やデータ駆動型の制御システム、高速カメラシステムに関する研究プロジェクトの推進及び人材育成 ・PSI GMP教育研究センター:国際的な規制に即したワクチンや医薬品の製造・品質管理の課題を解決するための高度な人材教育を行うとともに、臨床研究開発までの取組をシームレスに推進	・オープンイノベーションを具現化し、国内外の企業や大学・研究機関、政府・自治体等と連携して、イノベーションや新産業を継続的に創出するエコシステムの形成を推進。 ・国内外の企業や政府・自治体等との共同研究や受託研究などを積極的に推進し、具体的な課題の解決やイノベーションの創出に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例
広島大学PSI GMP教育研究センター

概要
●広島大学PSI GMP教育研究センター ・パンデミックの際、政府の行動計画では、速やかに産学官が連携し、有効性・安全性が確保されたワクチンを開発・製造することで、必要なワクチン量を確保することを計画。 ・また、創薬では治験薬の少量生産が国内では困難なことや、アカデミアシーズの開発を初期段階から支援する仕組みが少ないことなども課題。 ・一般にワクチンを含む医薬品の実用化では、治験薬の品質を担保するため、GMP (Good Manufacturing Practice) と呼ばれる管理基準で治験薬を製造。日本国内では量産を行う企業は存在するが、治験に必要な少量の治験薬をGMPグレードで製造できる企業は希少。そのため、創薬研究者や創薬ベンチャー企業等は不要な量の治験薬を数億円で委託製造せざるをえず、迅速な治験実施が困難。また、GMPレベルの製造施設で、マネジメント、製造、監査等を行える人材も大幅に不足している。 ・これらの課題を解決するため、2022年10月に「PSI GMP教育研究センター」を新設。本センターは、メッセンジャーRNA (mRNA)、核酸、ペプチドの中分子医薬品を主体とした治験薬製造施設とGMP教育システムから構成。 ●治験薬製造施設(広島大学ワクチン・医薬品製造拠点整備事業) ・本学は2022年9月に経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金」に大学では唯一採択され、霞キャンパスで2026年9月に治験薬製造施設が竣工予定。 ・感染症有事には、国からの要請・指示に基づき、感染症ワクチンの治験薬を生産・供給し、平時には治験のために少量での原薬や製剤の提供も可能。日本では少量を製造できる施設が少ないため、アカデミアやスタートアップ企業が治験を実施できる環境を提供。 ・同施設はCMC開発(chemistry, manufacturing, and control: 医薬品原薬プロセス研究、分析研究、製剤化)も可能。CMC機能と治験薬製造機能を備える施設を有する大学は、国内で初めて、世界でも2例目と極めて希少で、中分子医薬品の最先端モダリティでは世界初。日本の新規医薬品開発の基盤を支える拠点を目指す。

体制図等
経済産業省「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」採択 大学唯一 PSI Biologics 医薬品製造・製剤会社の設立 ワクチン・医薬品製造製造・製剤化 ✓ ヒトに投与する医薬品を製造し製剤化 CMC開発 ✓ 医薬品製造に必要な開発を実施 創薬開発、バイオ人材育成のセンター設立 PSI GMP教育研究センター 創業ワンストップ相談 2024～実施中 ✓ 創業なんでも相談支援 創業研究開発支援 2025～実施中 ✓ 医薬品製造する前段階の研究開発 バイオ人材育成 2024～実施中 3極対応GMP教育人材育成 その他のバイオ人材育成 PSI Ecosystem ひろしま好きじゃけんコンソーシアム Hiroshima J-Well Consortium ✓ スタートアップ支援 ✓ スタートアップの持続化支援 広島大学 霞キャンパスに設置 2026竣工 2027年稼働予定

本件連絡先						
機関名	広島市立大学	部署名	地域共創・研究推進室	TEL	082-830-1764	E-mail ken-san@m.hiroshima-cu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 令和4年度に策定した中期目標では、「教員それぞれの独創性ある研究を推進するとともに、国際学、情報科学、芸術学及び平和学という特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした研究、企業や学外研究機関等と連携した研究並びに地域や社会の課題解決及び発展に寄与する研究を積極的に進める。また、研究の質の向上を図ると共に、積極的な公開等により、研究成果を地域や社会に還元する。」ことを方針としている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・地域共創センターを窓口として、広島市及び広島広域都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先							
機関名	叡啓大学	部署名	教育企画課	TEL	082-225-6312	E-mail	academic-planning@eikei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官民のステークホルダーと連携した基盤の下に、学生・社会人の人財育成と事業創造を一体的に推進し、地域・経済・社会に共通する新たな価値を創出。	—	叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会を中心とした企業とのコミュニティ形成

組織的産学官連携活動の取組事例
叡啓大学産学官連携強化事業

概要
叡啓大学 産学官連携・研究推進センターでは、2024年2月から、本学の教育を支える実践教育プラットフォーム協議会の参画企業の新規事業創出を目的として「共創プロジェクト」に取り組んでいます。「共創プロジェクト」の過程では、企業と学生が共同で取り組むことが有効な課題を特定し、企業と学生がチームを編成し、産学官連携推進の教員によるサポートのもと「学生協働プロジェクト」を進めます。このプロジェクトは、企業にとっては、新規事業の創出及び推進、越境体験を通じた様々な課題解決や価値観の再認識を図ることができ、学生にとっては授業以外の成長の機会となります。

体制図等
【共創プロジェクト及び学生協働プロジェクトの体制図】 叡啓大学の共創プロジェクトとは 共創プロジェクト 6ヶ月 新しい価値の方向性探索 企業のミッション・ビジョンや新規事業・解決したい社会課題から新プロジェクトを立ち上げる。 企業経営層＋プロジェクトリーダー + 大学教職員 学生協働プロジェクト 3ヶ月 価値創出の実験 メンバーに学生を加え、叡啓大学のプロジェクト推進アプローチで価値創出に向けた実験を繰り返す。 企業プロジェクトリーダー + 大学教職員 + 学生

本件連絡先

機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	ire-rc@hue.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学が有する知見を活用し、地域社会の活性化に貢献する	《得意分野》各専門分野の知見から、実際の地域社会における問題解決に寄与する研究成果を地域に還元すること 《その具体例》自治体、産業界、商店街及び道の駅等の活性化に関する調査結果や事業案の提案	・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	広島修道大学	部署名	ひろしま未来協創センター	TEL	082-830-1114	E-mail	gakukou@js.shudo-u.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官連携を積極的に推進し、本学の教育および研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元することで、具体的な課題の解決やイノベーションの創出に取り組む。	産業、情報、教育、栄養、観光、環境、福祉、まちづくり	

組織的産学官連携活動の取組事例

ひろみらシンクタンクによる取り組み

概要

本学の教員が有する教育研究に関するシーズを、地域社会の様々なニーズにマッチングさせるための仕組みとして、ひろみらシンクタンクを開設している。現在、当シンクタンクでは、国・地方公共団体、企業、一般社団法人や特定非営利活動法人等法人格を有する団体が抱える課題の解決や地域資源の魅力化に向けた取り組みを行う手段の一助としていただくため、本学教員による共同研究・受託研究、調査・研究、アドバイザー業務、講演会の講師等に関する依頼に、可能な範囲で対応している。令和6年度は、委員委嘱、講師依頼、アドバイザー依頼、調査依頼の相談を計125件受けた。

体制図等



本件連絡先						
機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111	E-mail kibun@fukuyama-u.ac.jp

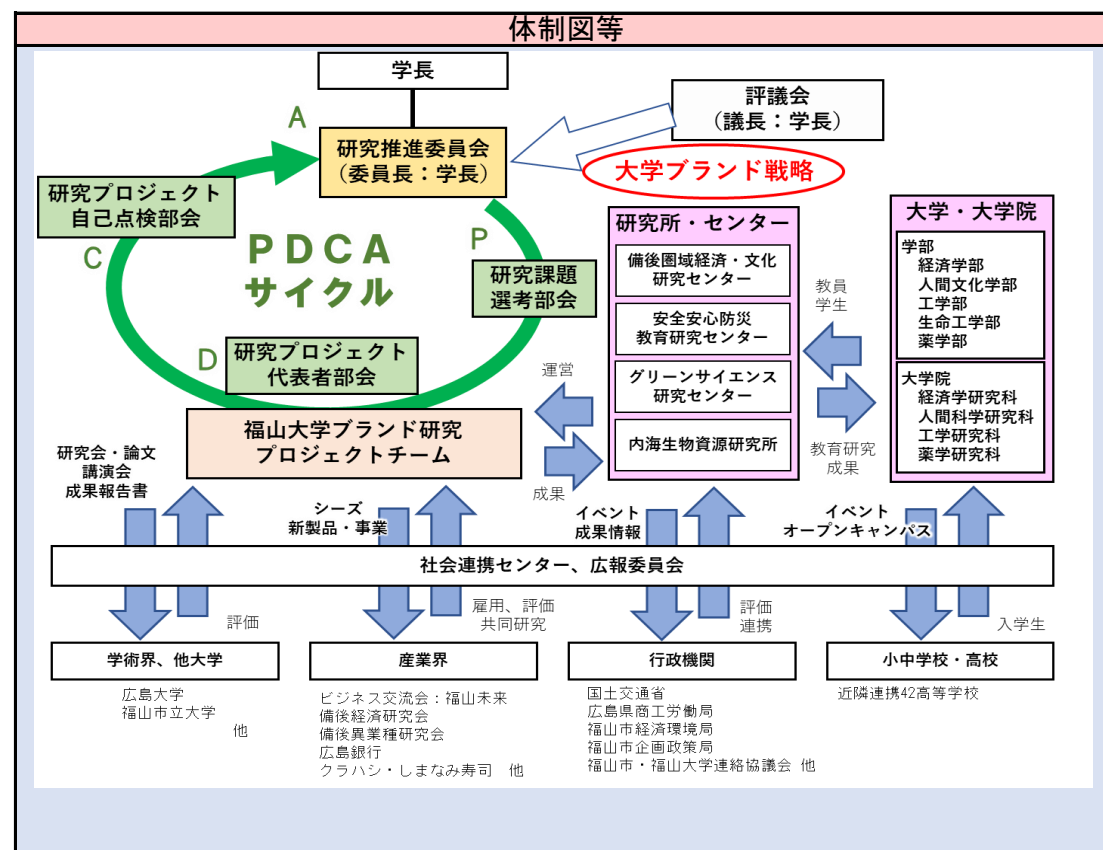
組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は、知的資源を提供することで地域社会の発展に寄与するとともに、地域を愛し地域で活躍し地域から国際社会に繋がる「未来創造人」の育成を使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 瀬戸内の典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開して、ワイン、養殖、環境、防災、経済、歴史遺産、文化といった多岐に亘る産学官連携を推進している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 環境・カーボンニュートラルに関する福山大学グリーン&ブルー宣言を行った。備後圏域唯一の総合大学の強みを活かして文理両面に亘り、環境を大切にしつつ地域を創生する人材の育成及び産学官連携を全学的な取り組みを強化して行く。

組織的産学官連携活動の取組事例

福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定や、笠岡市教育委員会との包括協定等で継続して成果を上げている他、2017年には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力をスタートした。更に産学官連携組織として2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年より工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として連携活動を行っている。また、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランド戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置し、ナンバーワン、オンリーワン企業が多く様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かし、ワインプロジェクト、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、オニオコゼやキジハタの養殖、国土交通省中国地方整備局との協定に基づく芦田川の環境保全と防災に関わる研究、地域の人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。また、研究によって得られた知見を地域に還元する教育活動にも力を入れており、一般市民向けの研究成果発表会や公開講座、地域の学童向けの教育活動等に取り組んでいる他、2021年度より教養教育科目群の「地域学」の科目として「瀬戸内の里山・里海学」を開講し、更なる拡充を行っている。また、同じく「地域学」の科目である「地域防災基礎」「地域防災応用」「実践地域防災学」は、地域や福山市と連携し、地元に住む人々のマイタイムラインや地域の防災力向上を提案するなどアクティブラーニングも行っており、防災に関心のある地域住民も防災士資格取得を視野に授業を聴講している。



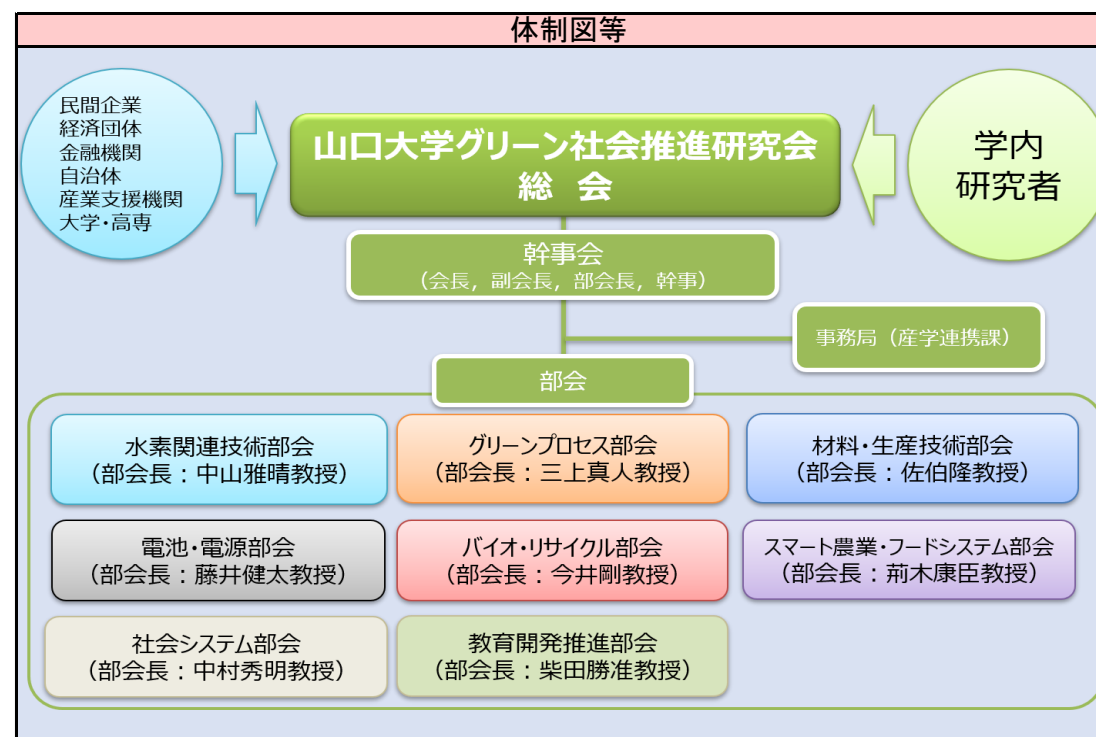
本件連絡先						
機関名	山口大学	部署名	学術研究部産学連携課	TEL	0836-85-9969	E-mail sh052@yamaguchi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」という理念のもと、産業界及び公的機関と連携し、大学の知的創作活動を学外に拡大・展開する。このような社会との連携活動を通じて、学問と科学技術の発展を図り、その成果によって、地域、日本及び世界の産業・経済の持続的発展と社会の福祉に寄与する。大学に研究推進機構を設置して、民間企業及び公的機関とのリエゾン活動、共同研究の推進、ベンチャー教育と大学発ベンチャーの創業支援などを行う。さらに、研究成果等の知的財産権化を促進・支援し、特許等の創出、出願・管理、活用を推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等）） 「先進科学・イノベーション研究センター」を核として、先進的・学際的な研究グループを、研究推進体、研究拠点群形成プロジェクト等から研究拠点、さらには大学附設の研究所・研究センターに引き上げるための制度を整備し、研究を推進している。 例）細胞デザイン医科学研究所、時間学研究所、中高温微生物研究センター、応用衛生リモートセンシング研究センター、再生・細胞治療研究センター、山口大学生命医工学センター、予防医学推進コホート研究センター	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。

組織的産学官連携活動の取組事例

「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発

概要
温室効果ガス排出割合が大きい産業構造を形成する地域の基幹総合大学としてグリーン社会の実現に貢献するため、2022年3月に「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立。 下記の8つの部会ごとに大学の研究シーズと企業・自治体のニーズ等に関して関連な情報・意見交換が行われる場づくりを行い、産学公連携による共同研究等の取り組みを誘発する。 運用においては、各種セミナーやイベントにおいて会員が取得する情報について、内容や秘匿性に応じて公開範囲をフレキシブルに設定しており、2次的な情報の展開によって、関連な意見交換や組織間連携につながることを狙う。 <部会> ・水素関連技術部会 ・電池・電源部会 ・社会システム部会 ・グリーンプロセス部会 ・バイオ・リサイクル部会 ・材料・生産技術部会 ・スマート農業・フードシステム部会 ・教育開発推進部会



本件連絡先						
機関名	山陽小野田市立山口東京理科大学	部署名	研究推進課	TEL	0836-88-4533	E-mail kenkyu@admin.socu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は、基本理念の一つとして「波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進」を掲げ、産学官連携活動を進めています。知のローカルハブとして、研究成果を活用し、地域社会や産業の発展に貢献してまいります。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 工学分野(機械・電気・化学・数理情報)および薬学分野において、広く共同研究・受託研究の実績があります。令和6年度より成長分野を牽引する医薬工学科、数理情報科学専攻を新設し、薬学・化学・生物学・データサイエンスの融合研究も積極的に推進しています。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 産学連携コーディネーター等による企業訪問や成果のオープンアクセスの推進により、産業界と連携し、知財創出・活用、オープン・イノベーション、社会実装を推進します。公的研究資金・民間助成金を活用したエコシステムやイノベーション・プラットフォームを形成していきます。

組織的産学官連携活動の取組事例
山陽小野田市立山口東京理科大学の産学連携の取組み

概要
①体制整備とネットワーク作り ・山陽小野田市及び商工会議所と「産学官連携協議会」を設置 ・県内の大学・高専が「大学リーグやまぐち」に参画 ・民間企業経験のある人材を産学連携コーディネーターとして採用 ・研究活動・技術シーズの紹介パンフレットの作成・配付、電子ブックの公開 ・研究機器センターの外部開放 ・研究成果のオープンアクセスの推進によるイノベーションプラットフォームの構築 ②マッチングの機会創出 ・市内商工会議所会報にて毎月研究紹介の記事を掲載 ・大学見本市イノベーション・ジャパン等の展示会にシーズ出展 ・市民向けイベント「大学開放デー」にて産学連携コーナーを設置 ・近隣企業向けに産学連携セミナーの開催 ・金融機関と連携(事業者の課題解決に向けて情報交換) ・公的研究資金・民間助成金を活用した共同研究によるパートナーシップ形成 ③地域産業界との多面的な連携 ・山口県・県製薬工業協会と連携によるGMP人材育成「山口県GMPカレッジ」 ・学内公募「地域課題解決研究事業」にて地域課題に取り組む教員を支援 ・県内企業や市内企業と包括連携協定を締結 ・県立病院や市民病院と包括連携協定を締結 ・県内企業や市内企業の冠奨学金を創設 ・課題解決型授業(PBL)や工場見学等の学生教育支援



本件連絡先					
機関名	周南公立大学	部署名	研究・地域・産学連携部	TEL	0834-28-5393
				E-mail	su_rcc01@shunan-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 【パーパス】存在意義、「志」 「日本一のまちづくりの中核となる大学としての役割を果たす」 教育・研究・社会連携活動を通して地域のWell-beingを高め、地域住民が豊かな生活を送ることができるまちづくりに貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・2024年4月に3学部5学科を開設し、地域連携による課題解決型実践的研究の活性化のために各学科に研究センターの創設している。 ・周南創生コンソーシアム、パートナー企業との連携の下に収集した課題と、大学のリソースのマッチングを行うことで、共同研究や受託研究を促進している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・山口県東部唯一の4年制大学として、自治体へのシンクタンク機能を発揮するために、自治体との連携協定を締結し、共有された課題に対して、大学が有するリソースを活用し、ニーズオリエンティドな解決を図ること。

組織的産学官連携活動の取組事例
地域共創教育コンソーシアムによる地域の次代を担う人材育成の取り組み

概要
【目的】 「地域共創教育コンソーシアム」は、「地域の次代を担う人材の育成に向けた教育の水準を高めるとともに、多様な教育機会の提供する」という目的のもと、周南圏域の大学等、高等学校等、教育委員会が包括的な連携・協力を行うための協議体で、令和6年に15の加盟団体で発足した。 【主な取り組み】 ・地域共創教育シンポジウム 令和6年度はキックオフとして「地域人材循環構造の確立」をテーマに、教育機関の連携の可能性について議論 ・キャリア教育・探究プログラム 興味探しを目指した中高生対象のキャリア探究プログラムと興味を基に探究を実践する中高生対象探究プログラム ・大学等リソースの活用支援 授業のゲスト講師・出前授業・アドバイザー、大学生サポーター派遣・地域ゼミプロジェクトの相談、大学施設の活用受付 【取り組みの成果】 ・高校では総合的な探究の時間に関する相談会を実施したり、カリキュラムの策定を進めている。 ・小・中・特別支援学校では大学生による特別授業やスポーツ体験活動が進んでいる。 【今後の展開】 大学を活用した地域人材循環構造の構築に向けて、企業や金融機関等とも連携し、高度人材の育成・受入や教育活動への協力を進めることで、産官学金で共創教育を推進していく。 【参考URL】 大学HP「地域共創教育コンソーシアムキックオフシンポジウムを開催します」 https://www.shunan-u.ac.jp/12710/

体制図等
↓地域共創教育コンソーシアムによる地域人材循環構造の構築イメージ 図：大学を活用した地域人材循環構造の構築イメージ ↑令和6年7月のキックオフシンポジウムの様子 ↑総合的な探究の時間に関する高校教員との協議

本件連絡先							
機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088-656-7592	E-mail	rac-info@tokushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 強みの医歯薬・理工融合領域での研究支援、産官学連携活動を基盤として、自主・自立を尊重する卓越した研究推進によりイノベーション創出のプラットフォームを構築し、地域の中核となって世界の課題を解決していく活動の推進。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 企業OB、弁理士と弁護士資格を有する高度専門人材による社会実装に向けた産学連携機能の強化。 1. 大学技術シーズ集の発行、徳島ビジネスチャレンジメッセ2024、JSTイノベーションジャパンなどの展示会への研究シーズの出展。 2. R5年度の大学発ベンチャー数 39社、特許件数116件	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 待ちの活動から寄り添う産官学連携活動を行い、以下について重点化した活動を行う。 1. 単独出願による資産化を基盤とする特許戦略の実行。 2. 学内研究シーズの発掘・育成と学外連携の促進活動 3. 研究プロジェクト推進により産学連携活動に貢献

組織的産学官連携活動の取組事例
ものづくり未来共創機構の設立による実証研究と起業人材・産業人材育成の推進

概要
大学と産業界、そして地域が共創する、未来を拓くものづくり 国立大学経営改革促進事業への採択を受け、R4年7月に大学における研究成果を実用化するための新たな拠点として設立しました。本機構では、大学発の独創的なアイデアや技術に、「ものづくり」を通じて実証研究を進め、様々なステークホルダーと連携し、地域課題の解決や産業の発展に貢献することを目的としています。また地域課題として徳島県を超高齢化社会先進県と位置づけ、健康寿命の増進をビジョンに掲げています。 現在、16のプロジェクトを立ち上げ、徳島県とも連携しながら実証研究を進めています。 実証研究で社会実装活動をドライブ 社会課題の「現場」で・課題を「現実」視点で考え・ものづくりの「現物」を通じた「実証研究」を推進することで、社会連携の「活動の実効性」・「成果の有効性」を担保していくことが取組み方針としています。 3つの技術領域と融合研究プロジェクト 医療や介護現場での人材不足が現場での課題であり、課題解決につなげるため、医療や介護における「診る」・「視る」・「看る」の3つのステージを技術開発のテーマ分野とし、それぞれの分野における注力すべき技術領域を設定しました。学内の有望な研究シーズを調査・分析し、医歯薬と理工といった異分野の研究者同士をマッチングすることで、新たな「融合研究プロジェクト」を立ち上げ、現在12の研究プロジェクトが進行中となっています。 「ものづくり」を通じた研究成果の実用化と人材育成 さらに、「ものづくり」を通して、将来を担う「産業人材」の育成にも力を入れています。学生や研究者が、実際に手を動かし、試行錯誤を繰り返すことで、課題解決能力や創造性を養い、社会で活躍できる人材へと成長することを支援しています。

体制図等


徳島大学
 TOKUSHIMA UNIVERSITY

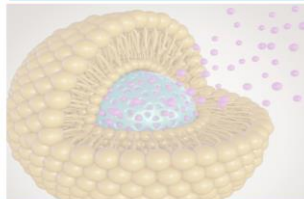
ものづくり未来共創機構が目指すもの

VISION :

**超高齢化社会先進県「とくしま」発
健康寿命を増進**

MISSION :

- 「ものづくり」で医療プロセスのみる：「診る」・「視る」・「看る」を技術革新
- 「起業支援、産業人材育成」で超高齢化社会の課題解決を推進

早期：診る	進行期：視る	回復期：看る
早期発見・迅速治療で 患者負担の低減	治療品質向上で 安心・満足	活動みまもりで 自立支援
		
SDGs		

4

本件連絡先							
機関名	香川大学	部署名	産学連携・知的財産センター	TEL	087-832-1672	E-mail	ccip-c@kagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地方総合大学としての組織的な対応力強化と地域企業や社会還元にも広く貢献させることを最重要課題としている。技術シーズの価値を最大化するため、従来競合となり得る企業間の橋渡し機能を果たし、オープンイノベーションを推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進しており、希少糖研究をはじめ、光学センシング技術のほか、学部横断や多分野の産業界との協働と拠点形成を実現している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 大学が基幹技術を有する産学官連携の場合、地域企業や多数の企業が参画する協働体制が構築しづらい側面もある。今後の取組みでは、人文社会科学系の専門家も参画し、総合大学としての強みを活かし、戦略的で主導的な協働体制の確立を目指す。

組織的産学官連携活動の取組事例

瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点を中心とした産学官金連携

概要

「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」育成型(地域共創分野)

瀬戸内海の地魚をはじめ水産資源の安定した供給には海面養殖業及び種苗放流等の栽培漁業の促進のほか、基盤となる漁場環境の維持・回復を図ることが必要である。本プログラムでは、瀬戸内海の「環境保全」と「水産業」に着目し、10年後の瀬戸内海において、かつての資源あふれる豊かな海“天然の生簀”の再生を目指し、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく、効果的かつ効率的な次世代型の手法への転換による諸課題の解決を目指す。

【ビジョン】
資源あふれる“豊かな”瀬戸内海の再生

【ターゲット】
1: 環境調和型構造物による藻場造成管理
2: 持続可能な次世代型養殖

【研究開発課題】
1: 環境調和型構造物の設置による人工藻場、漁場造成
2: 潮流シミュレーション及び粒子追跡モデルを活用した遊走子解析
3: バイオロギングによる瀬戸内海の魚類の生態解析
4: 潮流発電型給餌・施肥システムの開発

+

日本政策投資銀行(DBJ)との連携協定締結

本連携協定では、香川大学が有する藻場の人工造成技術に、日本政策投資銀行が「環境格付融資」等を通じて多様な企業・団体の参画を促し、サステナビリティに関する両者の知見やノウハウを活かした経済性以外の価値創造、評価手法の確立に向けて取り組む。また、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ等をテーマとするリカレント教育の実施、新事業創出調査等をおこなう。

体制図等

瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点

香川大学と日本政策投資銀行との
脱炭素・ネイチャーポジティブ社会の実現に向けた
事業・価値創出プロジェクトを始動します

DBJ 連携協定 香川大学

1. ブルーカーボン等のカーボンニュートラルやネイチャーポジティブに関する新事業調査
2. 経済性以外の価値評価に関する調査
3. カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ等をテーマとするリカレント教育の実施

【実施内容と役割分担】

DBJ (日本政策投資銀行) 役割: 事業化に関する調査の実施、経済性以外の価値評価に関する調査及びグループ内外での議論の実施、香川大学に対する上記調査に関する情報共有

香川大学 役割: 事業化に関する調査の実施、経済性以外の価値評価に関する調査及びグループ内外での議論の実施、日本政策投資銀行に対する上記調査に関する進捗状況及び結果等の共有

香川大学リカレント専門講座を通じてカーボンニュートラル及びネイチャーポジティブ等の啓蒙活動の実施等

2024年度 NIKKEI ブルーオーシャン大賞

生物多様性部門賞

金融×科学で「海」を「資本」に
～ブルーカーボンによる瀬戸内海復興～

国立大学法人香川大学 殿

賞状は2024年度 NIKKEI ブルーオーシャン大賞において
審査の結果、生物多様性部門賞と認められたのでここにその栄誉をたたえます
2024年12月5日

日本経済新聞社 日経BP

本件連絡先							
機関名	愛媛大学	部署名	研究・産学連携推進機構 産学連携推進本部	TEL	089-927-8819	E-mail	renkei@stu.ehime-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究成果と専門人材を活用し、地域が直面する多様な課題の解決に貢献する。さらに、産業界や自治体との協働を通じて地域イノベーション・エコシステムを構築し、持続可能な地域社会と経済の発展に寄与する。	「地域産業×イノベーション」を理念にイノベーション創出院を設置。紙産業ではセルロースナノファイバー、水産業では高級魚スマの完全養殖技術の開発をするなど、地域課題解決と産業イノベーション創出に貢献している。	研究初期から社会実装を見据えた伴走型支援を強化し、産学官連携による地域発イノベーションの創出を重点化する。また、イノベーション人材育成とスタートアップ支援を一体的に推進し、地域産業の活性化と持続可能な経済発展に貢献する体制を整備する。

組織的産学官連携活動の取組事例
地域産業活性化や大学発ベンチャー創出支援の拠点「E.U. Innovation Commons」稼働

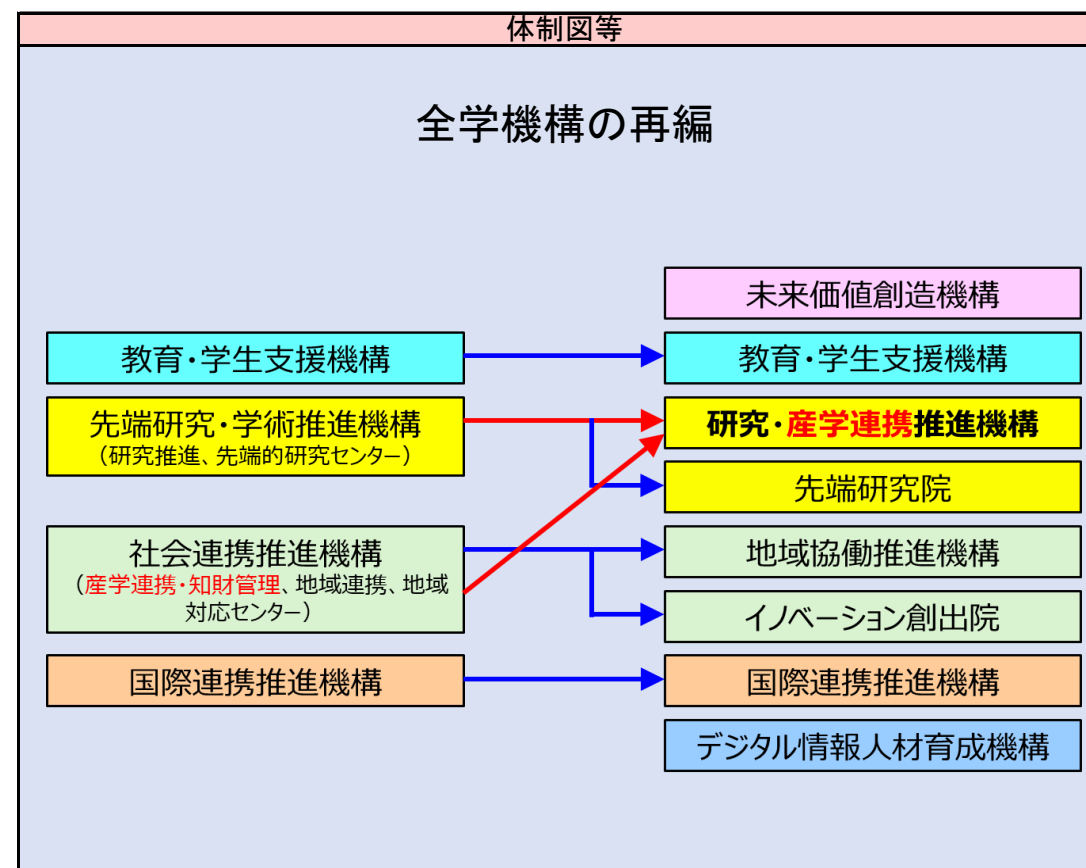
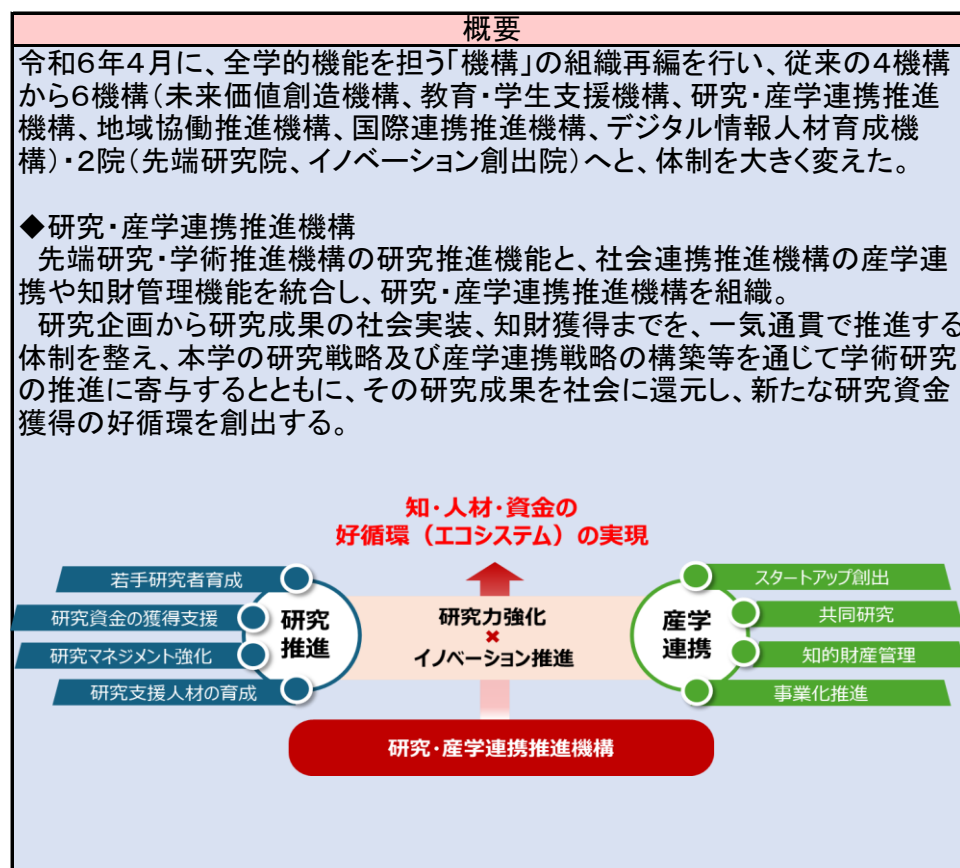
概要
文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の支援を受け整備した、地域産業の活性化や大学発ベンチャーの創出を支援する新たな拠点「E.U. Innovation Commons(イー・ユー・イノベーションコモンズ)」が、稼働を開始。 本学の研究者に加え、共同研究を行う企業の研究者や、大学の知的財産を活用する地域企業、さらには大学発ベンチャーの起業家など、多様な人材が集い、それぞれの知識や技術を結集して、新たな産業や価値の創出に挑む。本施設に先立ち、地域の多様なステークホルダーと協働する場として設置した、「E.U.Regional Commons(イー・ユー・リージョナルコモンズ)」と連携させ、「地域における知の拠点」としての機能強化を図る。 ◆E.U. Innovation Commons(城北) スタートアップ企業の創出や産業界との連携を視野に入れた新築棟を整備。ディープテックに対応できる実験室のほか、起業準備や大型共同研究に活用できるレンタルオフィス、共有の会議スペースなどを備え、大学の研究成果を社会に還元するための基盤を強化。 ＜諸室構成＞ 1階: 冷凍室、解剖室、養殖生物資源保存バンク、多目的スペース 2階: 事務室・URA室、オープンラボ、工作室、レンタルオフィス 3階: バイオラボ、培養実験室、測定室、研究員室 ◆E.U. Innovation Commons(樟味サテライト) スマート農業や「食と健康」分野に特化した研究拠点として、既存施設を改修。温室や実験施設などを整え、地域のアグリイノベーションの中核として活用。 ＜諸室構成＞ 1階: オープンラボ、ファブラボ、温室

体制図等
ベンチャーを含む国内外の企業や研究機関などの産学官が結集する拠点として、地域産業にイノベーションをおこす研究の加速度的展開 E.U. Innovation Commons (城北) E.U. Innovation Commons (樟味サテライト)

本件連絡先							
機関名	愛媛大学	部署名	研究・産学連携推進機構 産学連携推進本部	TEL	089-927-8819	E-mail	renkei@stu.ehime-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究成果と専門人材を活用し、地域が直面する多様な課題の解決に貢献する。さらに、産業界や自治体との協働を通じて地域イノベーション・エコシステムを構築し、持続可能な地域社会と経済の発展に寄与する。	「地域産業×イノベーション」を理念にイノベーション創出を促進。紙産業ではセルロースナノファイバー、水産業では高級魚スマの完全養殖技術の開発を開発するなど、地域課題解決と産業イノベーション創出に貢献している。	研究初期から社会実装を見据えた伴走型支援を強化し、産学官連携による地域イノベーションの創出を重点化する。また、イノベーション人材育成とスタートアップ支援を一体的に推進し、地域産業の活性化と持続可能な経済発展に貢献する体制を整備する。

組織的産学官連携活動の取組事例
全学機構の再編による機能強化



本件連絡先					
機関名	高知工科大学	部署名	研究連携部 地域イノベーション共創推進課	TEL	0887-53-9065
				E-mail	iop@ml.kochi-tech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
高知工科大学は、開学以来、教育・研究とともに「社会貢献」を基本理念の一つとして掲げ、時代のさきがけとなる新たな地域貢献をめざし全学で取り組んでいます。	情報工学分野の例:果菜類の検出精度を高める画像認識技術の開発(特許第7291389号(2023)) 機械工学分野の例:農作業の省力化を実現する作業支援ロボットの開発(特願2022-140144,140145)	データサイエンスとイノベーションを統合した「データ&イノベーション学群(令和6年4月開設)」を基軸とした、産学官連携によるDXの推進、および、地域の課題解決の普遍的モデルの構築。

組織的産学官連携活動の取組事例
高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業(IoPプロジェクト)

概要
高知県では、農業先進国オランダの技術などをもとにした「次世代型施設園芸システム」に、AIやIoTなど最先端の技術を融合させた新たな農業(ネクスト次世代型施設園芸農業:IoPプロジェクト)の研究開発に取り組んでいます(平成30年度 内閣府 地方大学・地域産業創生交付金採択事業)。 本プロジェクトでは、高知県庁、県内高等教育機関、産業界(JA、金融機関、工業会等)で組織する産学官連携協議会を中心に認定された実施計画に基づき、事業運営を行うとともに、農研機構とも連携協定を締結し、組織的な研究開発に向けた協力体制を構築しています。 この産学官連携プロジェクトに高知工科大学も参画しており、本学の有する専門性に基づく地域貢献に取り組んでいます。より具体的には、農業(実業)と工学(学術)の連携融合による新たな価値創造を目指した研究開発を進めています。 ※IoP:Internet of Plants(植物のインターネット)

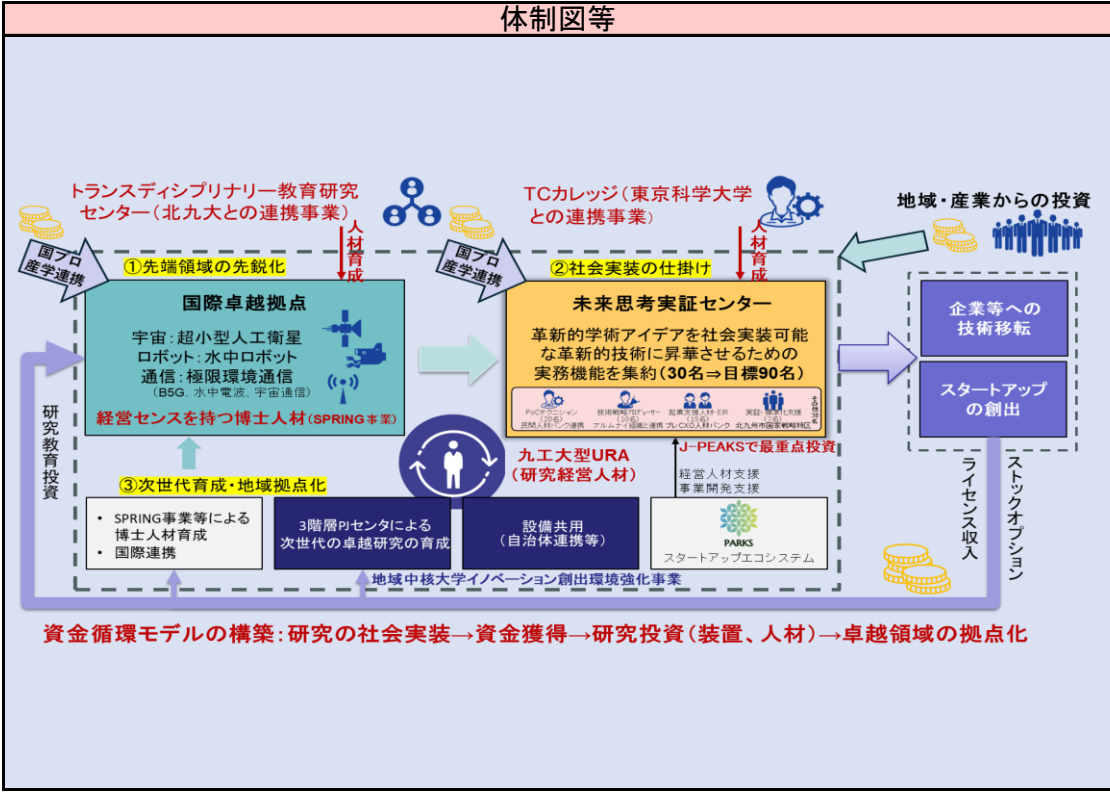
体制図等
平成30年度 地方大学・地域産業創生交付金 交付対象事業 「“ I o P (Internet of Plants) ” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」の概要 ○施設園芸農業の飛躍的発展(園芸農業生産性日本一を誇る本県の施設園芸農業の更なる生産性向上を図る) 多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現するIoP (Internet of Plants) 等の最先端の研究 ⇒栽培、出荷、流通までを見通したIoPクラウドを構築し、AIにより営農支援(「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」へと進化) 《次世代型》 高収量・高品質 ○温度、湿度、炭酸ガス濃度など ハウス内環境を見える化(ほぼ手動で制御) 次世代型ハウス 5.9 ha(127.8 a) 環境制御技術 5.3%の農家に普及(主要施設) 《Next次世代型》 超高収量・高品質化 高付加価値化 超省力化・省エネルギー化 ○「ハウス内環境」+「生理・生育」の可視化 ⇒レベルに応じた営農指導 ⇒ 統合制御(自動化) ○農家間の情報の一元化 ⇒ 産地全体としてSuper四定へ(定時、定量、定品質、定価格) ○さらに出荷量・出荷時期の予測、作業の効率化 ○施設園芸関連産業群の創出・集積(関連する機器・システムを開発し、県外・海外にも販売する) ○IoP専門人材の育成 最先端の研究 クラウド構築・運用(データに基づく営農支援) 生産システム 作物の生理・生育の可視化による生産の最適化 労働(時間と労)の可視化による匠の技の伝承 省力化技術 生産や収穫作業の自動化、省力化技術の研究 高付加価値化 特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の開発、医学的検証 流通システム 出荷量・出荷時期等の予測システム開発 統合管理 システム全体の最適化、ネットワークインフラの研究 栽培、出荷、流通までを見通した世界初のIoPクラウド 学習、探索、同定、予測、最適化 データベース データの送信 営農支援(リアルタイム) 最先端栽培モデル ✓光合成、蒸散、乾流等 ✓作物の成長・収量・収穫時期 ✓環境・農作業・市場 etc. 集積したデータによりモデルをさらに高度化(農家間の情報の一元化) 世界トップレベルのIoP研究の拠点をめざす IoP専門人材の育成 ○IoP連携プログラム(修士課程)の展開 高知大学農学専攻(修士) × 高知大学工学専攻 × 高知工科大学 ○IoP教育プログラム(学士課程)の展開 ○IoP塾、土佐FBC(研究開発人材育成コース)の開校等 高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 【会員】高知大学 高知県知事 【事業責任者】受田浩之 高知大学理事 高知県、高知大、高知工科大、高知県立大、JA高知中央会、JA高知県、工業会、IoT推進ラボ研究会、四国銀行、高知銀行 ①野菜の産出額を130億円増加させる H29推計 621億円→10年後(H39) 751億円 ②新規雇用就農者を1,000人増加させる ③専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数100人を達成する ④施設園芸関連産業群の集積・機器・システムを100億円販売する等 ※②～④は10年間の累計

本件連絡先							
機関名	九州工業大学	部署名	社会実装本部未来思考実証センター	TEL	093-884-3487	E-mail	office@ccr.kyutech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野(イノベーション)の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。	研究フェーズに応じた各種研究センターを設置し、研究力の強化に取り組んでいる。 先端基幹研究センター(革新的宇宙利用実証ラボラトリー、次世代パワーエレクトロニクス研究センター、環境エネルギー融合研究センター、ニューロモルフィックAIハードウェア研究センター、IoTネットワークイノベーション実証研究センター、未来社会ロボット実装センター)、重点プロジェクトセンター(高信頼知的集積システム研究センター、ケアXDXセンター、次世代軟磁性材料社会実装推進センター、合成生物学研究センター、グリーンマテリアル研究センター)、研究連携プロジェクトセンター(データサイエンス・AI研究センター)	戸畑キャンパスのアイデア創出拠点「GYMLABO」、ロボット技術を中心に実証・具現化を担う「未来デザインスタジオ」、社会実装につなぐ実証運営・規制改革を管轄する「未来思考実証センター」を連動させることでイノベーションの連続創出に取り組みたい。

組織的産学官連携活動の取組事例
イノベーション創出大学モデル

概要
九州工業大学は10年後のビジョンとして、学术界から創出される革新的な技術の社会実装を実現するイノベーション創出大学モデルを構築することを掲げている。このビジョンの実現に向けて、ディープテックシーズを社会実装可能な技術に昇華させる仕組み・体制を整備し、国内外に開放することで、スタートアップ創出や技術移転等を通して学术界から産業界に研究成果を橋渡しすることが可能な世界的な社会実装拠点を目指している。



本件連絡先

機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-661-2728	E-mail	c-renkei-ga@fwu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の知的資源を活用し、地域社会の発展に貢献するため、企業や公的機関との共同研究や各種セミナーなどの実施によって、産学官連携を推進する。	・健康維持・健康づくりのための栄養・食品・調理に関する研究分野 ・環境科学、環境分析などに関する研究分野 ほか	本学の特色ある研究を生かし、自治体や企業等との連携協定や共同研究などを推進していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	九州産業大学	部署名	産学共創・研究推進本部	TEL	092-673-5465	E-mail	sangaku@ml.kyusan-u.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 「産学一如(産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである。)」の建学の理想に基づき、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 文理芸融合による課題解決を得意とし、例えば企業のブランドイメージ向上のための製品開発や、地域課題であれば、商店街の活性化支援など、単一の課題解決に終止しない持続的なトータルコーディネートを目指した連携活動を実施している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 総合大学の強みを生かし文理芸融合による「組織」vs「組織」連携を構築し、産・学・官・金連携戦略を推進する。また、大学出身者等との繋がりにより、企業の潜在課題を発掘し大学研究者と共に課題解決策を提案していく。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「組織」vs「組織」連携_小郡市役所

～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～

概要

福岡県小郡市と九州産業大学において、各課題を得意とする研究室、行政側での担当課を対応させて、「組織」vs「組織」の連携体制をとって、トータルコーディネートによりプロジェクトを実施している。各課題の具体的な事例は次のとおりである。

「コミュニティバス運行管理支援システム」

これまで多数の自治体で採用されてきた本学開発の当システムについて利用状況のアンケート調査、バス運行状況を踏まえて、効率的な運行計画、ルートを提案した。

「施設予約システム」

従来の施設予約方法は、施設に直接出向き市職員と一緒に空き状況を確認、職員が手入力していた。利用者及び施設の負担を軽減可能なWeb施設予約システムを提供。その後、市野球場で完成した『施設予約システム』を運動公園内の他の施設へ展開。さらに他の運動施設及び文化・教育施設へ展開し、施設予約のDX化を推進する。

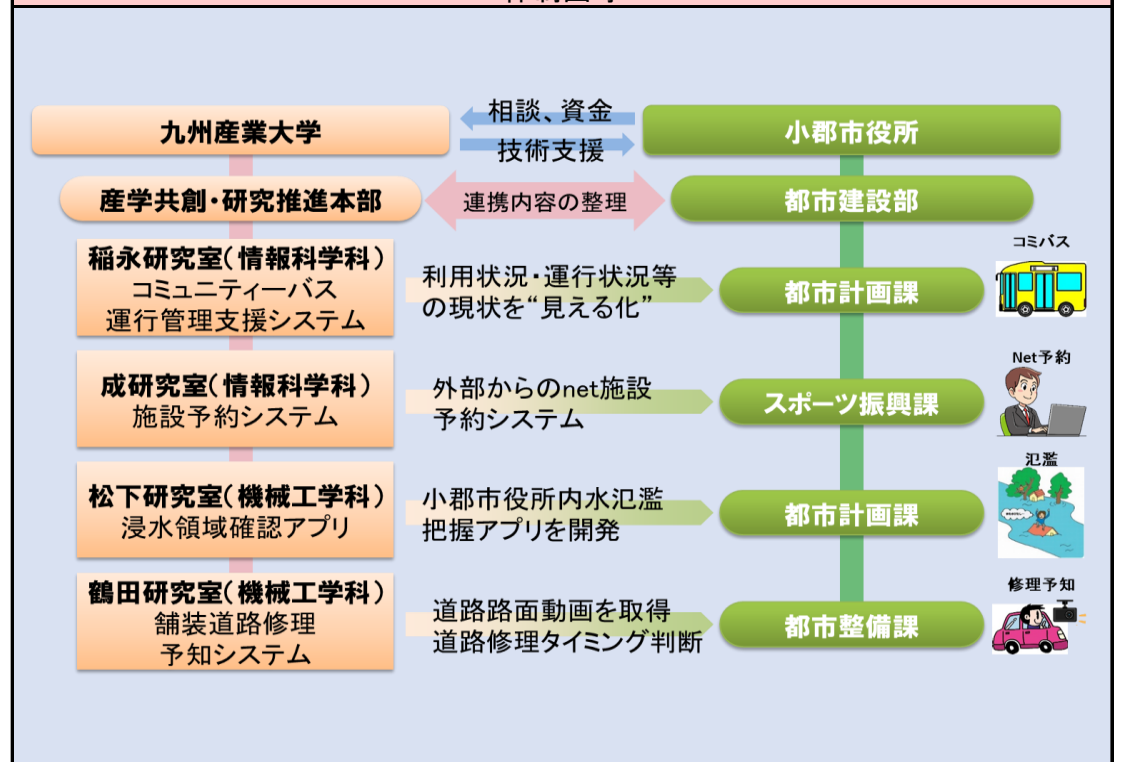
「浸水領域確認アプリ」

昨今の水害を背景に小郡市から法司川内水把握アプリケーション開発を受託し、完成後には市役所にてアプリの説明会及び報告会を実施。市長・副市長及び関係部署と活発な意見交換が行なわれ防災行政の意識向上に貢献。

「舗装道路修理予知システム」

カメラを設置した車で道路を巡回・撮影し、道路路面状況の動画を取得。その画像データをAIによりデータ解析し補修必要性を診断する。予知学習済みのAIを使用することで修理可否が判断できる。

体制図等



本件連絡先

機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	----------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 学校法人福岡大学中長期計画について、重点的に取り組む項目の一部として「時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供」「研究高度化の推進」「研究成果の社会還元」を掲げており、産学官連携活動でも計画に基づく取り組みを推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官共同研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

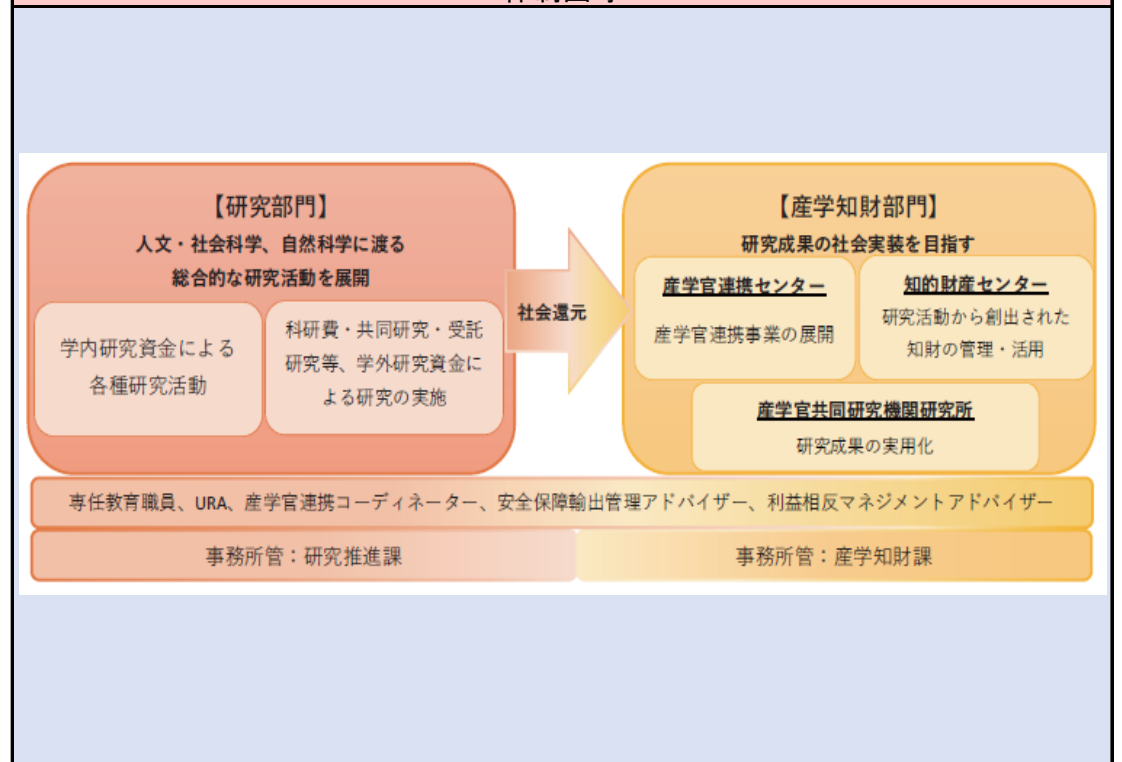
さらに、北九州市の学術研究都市に産学連携推進室を開設し、同市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月に知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。

令和4年度に従来設置していた基盤研究機関研究所及び産学官連携研究機関研究所の見直し(同研究所は設置期間終了後順次閉鎖)を行い、11の産学官共同研究機関研究所を設置しています。同研究所は産学官連携活動の促進、研究成果の実用や社会貢献の実現等の促進を目的に幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

体制図等



本件連絡先							
機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構 産学連携推進室	TEL	092-606-3236	E-mail	sangaku@fit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
共同・受託研究を通じた地域課題の解決と大学が保有する知的財産を活用した社会実装の推進	得意分野:新素材、ナノテクノロジー、エネルギーデバイス、AI、防災・減災、ウェルネス 具体例:①全自動3D画像計測システムの開発と応用 ②製錬技術を用いた廃棄物の資源化及び無害化 ③AIによる内視鏡外科手術情報支援ソフトウェアの開発	九州地区の産学官プラットフォームを活用した大学発スタートアップの創出

組織的産学官連携活動の取組事例
島原市×福岡工業大学『島原市コミュニティバス「たしろ号」EV化事業』最適な運用形態の実現

概要
【連携活動の概要】 福岡工業大学と長崎県島原市は、まちづくり推進や学術振興などを目的に包括的連携協定を締結し、産業振興や防災などについて様々な連携事業を展開している。 島原市では、市内民間バス路線の大幅廃線を受け、市独自に10人乗りのガソリン車7台を用いて、フルデマンド型の乗合タクシー(たしろ号)を運行しているが、排出ガス削減やLPスタンド閉鎖によるタクシー業界の脱給油対策として、新たなエネルギーへの転換が課題となっていた。 そこで今回、国交省の「共創・MaaSモデル実証プロジェクト」の支援を受け、コンバートEV車両を導入し、走行やバッテリー使用量などのデータを収集、燃費の比較や脱炭素を見据えた排出量削減効果の分析を行い、適正な運行形態を検証する実証実験を実施した。 本学は情報工学部 情報マネジメント学科と社会環境学部 社会環境学科が学部横断で連携し、これらの測定および分析を行い、適正な運行形態の実現に貢献した。 【連携活動の構成】 10人乗りのコンバートEV車を開発した(株)タジマモーターコーポレーションの車両を用いて、たしろ号を島原市内のタクシー事業者が運行する。予約の受付は島原鉄道(株)、システムの保守は長崎トヨペット(株)が行い、EV車両のメンテナンスをアポロ興産(株)と本学が担い、走行・充電データを記録する。そのデータを本学で分析し、気温の変化による運行距離の伸び(バッテリーの低減)調査や、ガソリン車との運行経費の比較、排出ガスの比較を行い、コストと環境の両面から運行適正の検証を行う。

体制図等
事業の全体像・共創の仕組み タジマモーターコーポレーション コンバートEV車の開発及び販売 島原市政策企画課 運行事業費補助金の支出 たしろ号運行管理 福岡工業大学 走行データを基としたガソリン車とEV車の燃費・排出ガス削減効果の分析 情報工学部 社会環境学部 アポロ興産 EV車のメンテナンス 走行・充電状況のデータ取得 長崎県タクシー協会 島原支部 たしろ号の運行 島原鉄道・長崎トヨペット AIを活用した予約システムにより予約を運行主体に伝達 データ提供、開発・協力、分析結果、データ提供、メンテナンス、運行報告、運行費補助、データ提供、分析結果・提言、予約業務委託、予約システム保守委託、運行指示 データ収集風景 実験走行データ：走行高度とバッテリー残量

本件連絡先					
機関名	日本経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-921-9814
				E-mail	chiiki@fk.jue.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
建学の精神 個性の伸展による人生練磨をもとに学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく目的で創造的経済人やグローバル企業の経営者や起業家、地域人財の育成のため、産学官連携にも地域連携や教育連携、地域貢献や社会貢献活動の一環で実践に取り組んでいく	大学と自治体との地域連携事業、地域貢献活動や大学と企業との社会貢献活動など地域連携、教育連携を通じた産学官連携活動。具体例は太宰府市の梅プロジェクト(産業振興課)や太宰府ブランド創造協議会(観光推進課)、福岡県大刀洗町の産学官連携プロジェクトなどの地域貢献活動に参加協力	企業・行政との産学官連携による本学学生による商品開発や地域ブランドの開発、大学発の地域アンテナショップや地域交流拠点の設置など大学発のビジネスやマネジメントによる商業化や実用化。

組織的産学官連携活動の取組事例
福岡県大刀洗町と㈱ツルクと日本経済大学の産学官連携プロジェクト (インクルーシブアートのラッピングトラックに関する連携事業)

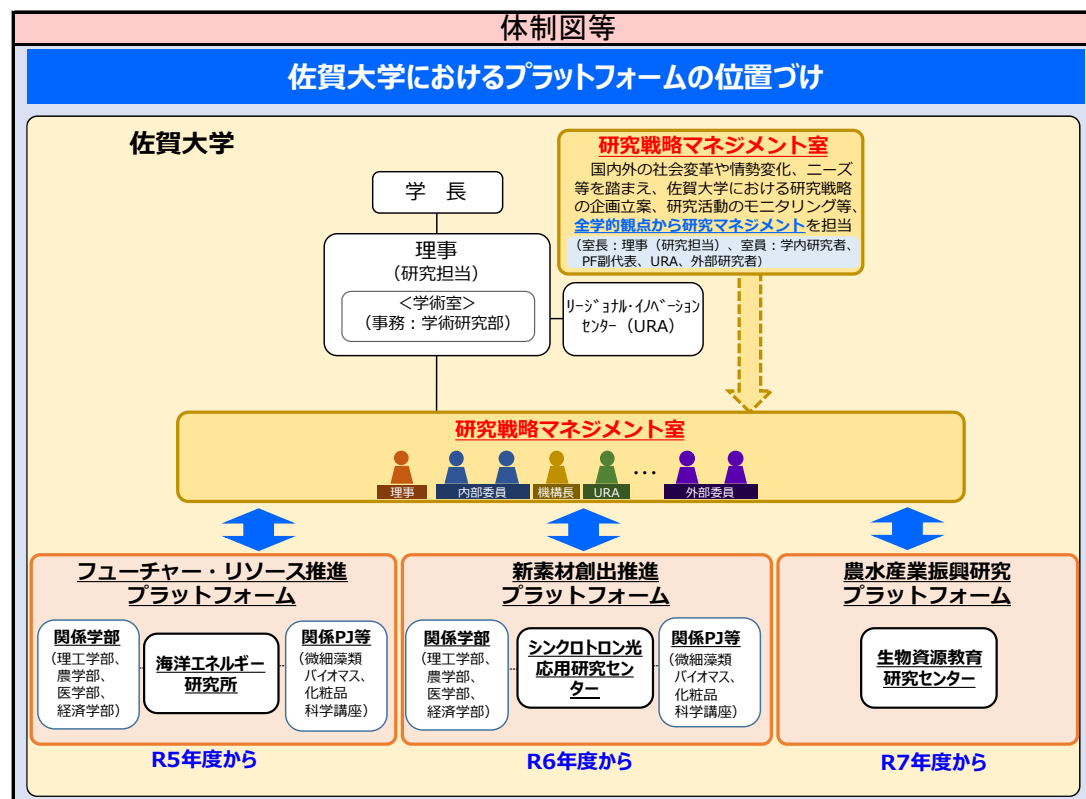
概要	体制図等
福岡県大刀洗町(地域振興課・福祉課)と大刀洗町パートナー企業の㈱ツルク、日本経済大学地域連携センター・商学科との産学官連携プロジェクトプロジェクトを実施。具体的には、大刀洗町内外の障がい者・福祉施設の方の制作した絵画や書など芸術作品(インクルーシブアート)を㈱ツルクの所有する運送するトラックにラッピングトラックする連携事業を実施。その産学官連携プロジェクトの過程で、本学商学科学生が大刀洗町役場や㈱ツルクとの対話・交流、大刀洗町役場による出前講座 現地での企業視察を通じて、商学科の専門科目である財務会計、流通マーケティング、文化観光などを地域貢献活動を通じて実践的に学んだ。	大刀洗町(地域振興課・福祉課) ㈱ツルク 日本経済大学地域連携センター・商学科

本件連絡先						
機関名	佐賀大学	部署名	リージョナル・イノベーションセンター	TEL	0952-28-8961	E-mail suric@ml.cc.saga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の研究力の向上と共に、産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化し、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・研究を推進し、地域のシンクタンクとなることを目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 農水産研究を核として、社会課題や気候変動に対応し、生産性向上や環境修復を促す育種や生産技術を中心に、分野横断的な研究体制を構築し、URAの研究支援により、研究成果の権利化や、外部機関との連携を促進を図り、着実な社会実装につなげる。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 研究成果を活用した企業や自治体等との社会課題解決のための共同研究の推進、及び研究成果を活用した起業(スタートアップ)並びに起業家マインドを持った人材育成のための教育プログラムの充実。

組織的産学官連携活動の取組事例
農水産業振興研究プラットフォーム

概要
・本学の植物遺伝育種学の研究成果で、変異遺伝子を用いた高オレイン酸大豆の新品種を創出し、自治体や企業連携を通して実用化し、国内外における生産と普及の拡大を目指している。また、植物生理学分野では、マメ科植物である薬草植物(カンゾウ)と根粒菌との共生窒素固定に関する研究成果を基盤に、これまで難しいとされた国内供給を可能にする技術の社会実装を目指し、産学官連携による実証研究を推進している。さらに、生命機能科学分野では、地域産業の核となる有明海の高良産業を支える高良の陸上畜養技術の実用化研究のグローバル展開を行う研究拠点化を目指し、推進している。 ・産学官金連携や新産業創出(スタートアップ)により社会実装につなげるための体制として、令和6年度から「農水産業振興研究プラットフォーム」の設置に向けた準備を進め、当該プラットフォームを令和7年4月1日に設置した。 ・本プラットフォームを中核として、URAが支援し、地域自治体や民間企業等、さらには金融機関やVCが連携・協力し、地域社会が抱える課題の解決に資する研究をさらに発展させ、社会実装につなげるモデルプロジェクトとして実施している。



本件連絡先

機関名	熊本県立大学	部署名	地域・研究連携センター	TEL	096-321-6612	E-mail	renkei-c@pu-kumamoto.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	----------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。	得意分野: 自治体との連携 特色ある研究成果: 栗の収穫機 特許7296072	イノベーション創出環境の強化

組織的産学官連携活動の取組事例

棚田・小水田の除草労働を省力化する球体ロボットの開発

概要

・この研究活動は、生物系特定産業技術研究支援センター(BRAIN)の「戦略的スマート農業技術の開発・改良」に採択され、球体除草ロボットの開発コンソーシアムを形成し、取り組んでいるもの。

・中山間地域の稲作は、傾斜地で小規模・不整形の棚田等が多く、作業効率も悪いものの、水資源に恵まれ、良質米や有機栽培・特別栽培米等の生産が盛んに行われている。しかし、夏の炎天下に行う除草作業は、労働時間の23%を占めるうえ、健康面からも大きな課題となっている。これらの課題を解決する新たな除草方法として、自律型小型球体除草ロボットの開発を行い、高齢化や人手不足の解消、新規就農者の参入並びにスマート農業の加速化を図るものである。

[代表研究機関] 熊本県立大学
[共同研究機関] 熊本高等専門学校、津山工業高等専門学校、鹿児島大学、佐賀大学、(株)末松電子製作所、IKOMAロボテック(株)、(公財)地方経済総合研究所
[普及・実用化支援機関] 山都竹琉

[参考URL] <https://suiden-robo.com/> (公開期間: ~2026.3.31)

体制図等



<球体除草ロボット紹介動画>

YouTube動画<日本語> <https://www.youtube.com/watch?v=KTITvbcM9R0>

<研究体制・構成員概要> <https://suiden-robo.com/team/> (公開期間: ~2026.3.31)

本件連絡先						
機関名	崇城大学	部署名	情報学部	TEL	096-326-3111(代表)	E-mail aharari@cis.sojo-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 崇城大学は、建学の精神の一項目の「本学は産学提携により『知の基地』として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない」に基づき、教育研究の成果について、産業界・行政に広く提供することを通じて、社会の発展に寄与することを目標としています。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学は、工学部、情報学部、生物生命学部、芸術学部、薬学部の5学部からなる総合大学です。近年、産学連携では、「機械・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「バイオ・食品」といった分野の研究が活発化しており、官学連携では、「防災」および「福祉」分野に関する連携を行っています。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「地域コミュニティの中核となり、地域社会の活性化に貢献する」というミッション達成のため、①将来を担う人材の成長のサポート、②地域課題の解決に向けた自治体・企業との共創活動の推進、③地域の知の拠点として、地域のニーズに対応するリカレント・リスキリング教育の展開、の3つの目標を掲げ、各機関との連携を深めてまいります。

組織的産学官連携活動の取組事例
車中泊避難支援システムに関する取り組み

概要
[1. 本取組を実施することになったきっかけ・要因] - 令和6年能登半島地震を受け、在宅・車中泊避難者への支援が国の防災基本計画に位置付けられ、内閣府が「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」を公表(2024年6月28日)。自治体に対し、避難所外避難者への具体的支援の実施を促したことが直接の契機。 - 熊本地震の教訓(大規模な車中泊避難の発生と把握・支援の困難さ)を踏まえ、産学官連携で課題解決にあたる必要性が高まった。 [2. 本取組の目的(解決を目指す課題)] - 大規模災害時に避難所外(在宅・車中泊)にいる被災者の実態把握・健康リスク低減・物資情報アクセスの格差是正を図る。 - 熊本市版「車中泊避難者支援の手引き(車中泊版)」の取りまとめと、運用を担保する体制・訓練・評価指標の整備。 - 産学官で技術(特許)×運用(手引き)×社会実装(訓練・指定スペース運営)を同時並行で推進し、「助かった命を失わない」地域モデルを確立。 [3. 立案時に特に注意した点] - 国の手引き・防災基本計画との整合(避難所外避難者支援の範囲、体制、連携様式)。 - 災害救助・公助スキームと民間の役割分担(指定・運営・物資連携・情報発信)を明確化。 - 現場検証(フィールド演習・参加型イベント)を計画段階から組み込み、実装可能性と受容性を評価。 [4. 令和6年度(2024年度)に実施した内容] - 三者連携協定の締結(崇城大学・熊本市・Bosai Tech株式会社、2024年9月11日)。 - 熊本市における車中泊避難等検討会(5回)、作成ワーキンググループ(11回)を開催し、熊本市版「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き(車中泊避難者支援版)」の取りまとめを進行。 - 共同特許「車中泊避難支援システム」の出願(2024年6月28日)。 - 熊本市初の車中泊避難体験イベント(熊本市動植物園、2024年12月7-8日)を産学官民で実施し、運用・安全・情報提供の実地検証を実施。 [5. 従来の取組との違い・特徴] - 避難所中心から「避難所外(在宅・車中泊)」を含む全体最適の支援設計へ転換(国の新し手引きに準拠)。 - 大学(研究・評価)×自治体(制度・運用)×ベンチャー(技術・機動性)を固定のWG体制で常設化。 - 知財(特許)と運用手引き・社会受容性の実証(体験イベント)を同時並行で進める統合モデル。 [6. 目指している成果(成果指標の例)] - 計画・運用:熊本市版手引きの策定・公表(初版公表、運用訓練回数、参画部署数) - カバレッジ:平時からの車中泊支援スペースの指定数/受入可能台数、協定施設数、参画民間数 - 実態把握:発災時登録・把握率(在宅・車中泊避難者の名簿登録率・ニーズ把握率)。 - 健康・安全:イベント・訓練・実災対応時の健康トラブル件数の抑制、エコノミークラス症候群対策の実施率 - 技術実装:特許技術に基づく運用モジュール(情報配信・物資マッチング)の稼働指標(可用性・応答時間等) [7. 今後の展開・市場規模・シェア等(例示)] - 短期(～2年):熊本市内の車中泊指定(候補)スペース拠点で運用訓練、大学-企業-行政の共同オペレーション・マニュアルを標準化 - 広域展開(3-5年):内閣府手引き適合の地域モデルとして九州ブロック-全国主要自治体へ展開、導入団体シェアの可視化と効果測定(把握率・健康指標)。国の方針・手引きとの整合で公共調達・共同研究型案件を拡大。 [8. ファンディング・表彰等] - 崇城大学発ベンチャー認定(Bosai Tech株式会社):大学認定(2025年2月3日) - 知的財産:崇城大学×Bosai Techによる共同特許「車中泊避難支援システム」(2024年6月28日出願、2025年2月に特許証受領)。 [9. 参考URL(研究紹介・プレス等)] - 崇城大学ニュース - 三者連携協定の締結(2024/9/11): https://www.sojo-u.ac.jp/faculty/information/informatics/news/2024/240927_006028.html - 車中泊避難者等の手引き(熊本市版)取りまとめ進行(2025/3/26): https://www.sojo-u.ac.jp/faculty/information/informatics/news/2024/250326_006300.html - 大学発ベンチャー認定&特許取得(2025/2/3): https://www.sojo-u.ac.jp/faculty/information/informatics/news/2024/250203_006235.html - 熊本市初の車中泊体験イベント実施(2024/12/7-8): https://www.sojo-u.ac.jp/faculty/information/informatics/news/2024/250107_006200.html

体制図等
「災害時の車中泊避難等の問題解決に向けた研究に関する連携協定」の締結について 令和6年6月、中央防災会議における防災基本計画の修正に伴い、車中泊避難者等の支援方策を検討することが定められ、あわせて「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」が策定・公表された。 これを踏まえ、熊本市における車中泊避難者等の支援のあり方を研究し、課題解決を行なうために産学官の協定を締結するもの。 ① ② ③ 各者の役割 ①熊本地震やその他の災害情報の提供 ②研究過程でのデータの収集・分析。 デジタル技術の知見と、最先端の情報(AI技術等)を活かし、車中泊避難等におけるデジタル技術の利活用 の提言や研究 ③熊本地震やその他の大規模災害での情報・経験等の ノウハウの提供。 車中泊避難者等への効果的な支援案の提案・提言 ○ 車中泊避難者等への支援に向けた課題の抽出 ○ 解決策の検討と検証(実証実験の実施及び研究) ○ 車中泊避難者等への支援に向けた課題の解決 熊本市、Bosai Tech(株)、崇城大学による三者連携協定の概要(上図)と調印式

本件連絡先						
機関名	大分大学	部署名	研究マネジメント機構 産学官連携推進センター	TEL	097-554-7974	E-mail ogawar@oita-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 教育・研究・医療の成果を社会に還元し、地域と国際社会の発展に貢献することを使命とする。産学官連携を大学運営の柱のひとつに据え、イノベーション創出、研究成果の社会実装、地域課題解決、人材育成、透明性の確保を方針として推進している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 産学官連携の取り組みとして、医学部は低侵襲医療や感染症対策、理工学部はパワー半導体やCO2分離システム、教育学部は屋外彫刻作品の保存研究を行っている。また、学部を超えた医工連携や、自治体と協力して公営団地の再生事業にも取り組んでいる。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域課題の解決に直結する共同研究や社会実装を一層推進するとともに、産学官金の連携を通じて人材育成やリスクリング支援を強化する。加えて、DXや防災など社会的要請の高い分野を重点化し、持続可能な地域社会づくりに貢献していく。

組織的産学官連携活動の取組事例
「もしも」に備える知の力 - 別府市と大分大学CERDで構築する火山防災モデル -

概要
大分大学減災・復興デザイン教育研究センター(CERD)は、別府市が直面する火山リスクに対応するため、令和5年に締結した「鶴見岳・伽藍岳の火山防災に係る連携協定」を契機に、行政と大学が協働する防災体制の強化に取り組んでいる。本取組の目的は、住民の安全・安心を確保するための避難計画の実効性向上と、災害対応力の底上げにある。立案に際しては、地域防災計画を現場で実際に機能させるため、行政担当者が直面する判断や連携の課題を抽出できるよう留意した。 令和6年度には、噴火を想定したロールプレイング型訓練を2回実施した。伽藍岳を対象とした訓練には約40名、鶴見岳を対象とした訓練には約50名が参加し、別府市や大分県の関係部局、気象庁や国土交通省など多様な関係部署が加わった。従来の机上訓練と異なり、関係部局間の連携や対応行動を具体的に検証できる点が特徴であり、課題を抽出して地域防災計画の改善に結びつけている。 また、鶴見岳や伽藍岳の噴火は雲仙普賢岳の火山災害と状況が類似するとされることから、別府市の関係部局とともに雲仙普賢岳の被災地を視察した。この活動により、過去の災害から得られた教訓を共有し、別府市の火山防災対策に実践的に活かすための知見を獲得している。 本取組が目指す成果は、こうした訓練や視察を通じて行政担当者の判断過程や部局間の役割分担を「見える化」し、地域防災計画の実効性を高めることである。加えて、抽出された課題を改善に結びつけ、住民の安全を守る協働体制を強化し、将来的には地域に根ざした持続可能な火山防災モデルを確立することを成果と位置付けている。 参考URL: https://www.cerd.oita-u.ac.jp/2023/03/27/beppu/

体制図等

本件連絡先

機関名	別府大学	部署名	総務・研究推進課	TEL	0977-66-9677	E-mail	daigakusoumu@nm.beppu-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の知の成果を積極的に社会へ還元することにより文化と産業の発展に貢献し、合わせて人材の育成に努める。	文学部における文化遺産の保存・保護、文化財の修復・再建等、恒常的な文化財保存に関する分野、食物栄養科学部における味覚分析や商品開発分野、国際経営学部における観光・企業マネジメントに関する分野。	九州の文化財専門職の調査研究能力の向上を図る現地セミナーの充実及び本学所有の分析機器を用いた文化財保存・修復事業の拡充。

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	宮崎大学	部署名	研究・産学地域連携推進機構	TEL	0985-58-4017
				E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例
技術・研究発表交流会の開催

概要
令和6年9月13日(金)、宮崎市民プラザにおいて「技術・研究発表交流会」を開催した。本交流会は、産学官民金連携事業を通じた人材育成および高度な研究・技術による社会貢献を目的とした取り組みの一環として実施されたものである。 当日は、宮崎大学と共同研究を行っている企業および研究機関の研究者、ならびに県内各機関のコーディネーター等が一堂に会し、技術・研究に関する発表を通じて交流を図るとともに、産学官金等の各機関による連携事業の更なる推進を目指し、200名を超える方々に参加いただいた。 交流会では、地域振興活動、研究成果、産学連携の成果に関する口頭発表のほか、宮崎県産業振興機構による成果報告、分析講演会、ポスター発表等が行われ、参加者間において活発な意見交換がなされた。 また、地域交流講演会においては、ラピスセミコンダクタ株式会社 宮崎地区担当取締役 兼 宮崎工場・宮崎第二工場 工場長 木村偉作夫 氏を講師としてお招きし、「パワー半導体におけるローム／ラピスセミコンダクタの取り組み」および「宮崎第二工場(国富町)の運営に必要な技術と課題」についてご講演いただいた。 本交流会を通じて、地域と産業界、学術機関との連携が一層強化され、今後の技術革新および地域社会への貢献が期待される。

体制図等


本件連絡先						
機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域活性化の『知・人材育成の中核的拠点』として、持続可能な社会の実現に貢献し、地域から世界に羽ばたく	南九州における地域課題解決に向けた連携活動	国際(欧米)水準の畜産獣医学の実践的学部教育と専門的学び直し教育の拠点の形成

組織的産学官連携活動の取組事例
曾於市と国立大学法人鹿児島大学との南九州畜産獣医学拠点運営に関する連携協定

概要	体制図等
鹿児島大学と曾於市は、令和5年8月17日、「曾於市と国立大学法人鹿児島大学との南九州畜産獣医学拠点運営に関する協定」を交わした。これは曾於市と本学が、南九州畜産獣医学拠点(通称:SKLV(スクラブ))において、国際(欧米)水準の畜産獣医学の実践的学部教育と専門的学び直し教育の拠点とし、全国から教育研究課程の受講を希望する獣医学部生を受け入れ、農畜産業を取り巻く大きな環境変化に対応できる能力を備えた獣医師を養成(育成)するとともに、当該施設の人材・施設等を活用し、地域の畜産関係者及び畜産農家に最新の家畜防疫技術等の学びの場を提供することにより、農畜産業の更なる振興、人材の育成・確保と新しい人の流れを生み出すことを目的としたものである。令和6年4月に本格運営が開始され、1年間で2万人近くの来場者を得た。 本学では、南九州畜産獣医学拠点の開設に先立ち、令和5年9月1日に共同獣医学部附属南九州畜産獣医学教育研究センターを設置し、動物の福祉・健康の適正な維持管理、農場衛生・経営に関するコンサルテーション及び地域獣医療の高度化等により畜産獣医学の教育研究と地域の活性化に貢献するための取組を進めている。これ以外にも同拠点では、現在、産業界と連携した畜肉(牛、鶏)生産や研修施設、宿泊施設、レストラン、乗馬体験などの運営、さらには教育学部と連携した児童サイエンスクラブの運営がなされている。	令和6年4月1日に開所された南九州畜産獣医学拠点(通称:SKLV(スクラブ))

本件連絡先						
機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域活性化の『知・人材育成の中核的拠点』として、持続可能な社会の実現に貢献し、地域から世界に羽ばたく	奄美群島における地域課題解決に向けた連携活動	地域における人財育成活動

組織的産学官連携活動の取組事例
与論島人づくり構想(通称:「与論島アカデミー構想」)の策定及び関連事業

概要
鹿児島大学は、令和5年12月に与論町、清水建設株式会社(以下、「清水建設」と)と三者連携協定を締結し、それに基づき様々な活動を実施している。その中でも中心となるものが「与論島アカデミー構想」である。この構想は、“人からも自然からも選ばれる幸せ溢れる持続可能な与論島”の実現に向けて、0歳から100歳以上の町民も積極的に地域づくりに参加し、人づくりと地域づくりを両輪で回すことにより、地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人財の育成を図ることめざしたもので、連携協定に基づき本学と清水建設が協力して策定した。この構想は、令和7年2月22～23日に開催された与論町イノベーションちゅ実行委員会主催のよろん産業まつり『ワイたんDAY!』において、田畑与論町長から発表された。その後、同まつりでは、田畑町長、清水建設井上社長、鹿児島大学岩井副学長によるパネルディスカッションが行われ、“人からも自然からも選ばれる幸せあふれる持続可能な与論島”をめざす与論町への共感や、三者の人づくりへの想いや構想の実現に向けた具体的な取組等について討議された。 令和6年度の本構想に関連した事業では、①津波避難訓練を通じた防災対策ワークショップ、避難訓練の開催、②町内一般廃棄物から生じる焼却灰の資源化の調査・研究に取り組んだ。加えて令和7年2月23日には、島内外の法人・団体が利用できるシェアオフィス“majin Do”を与論町が開設し、本学もその整備に協力した。“majin Do”とは、ユンヌフトゥバ(与論島の方言)で「みんなで言う」という意味で、オフィスは執務室・会議室を備え、今後、三者連携協定の活動拠点として利用される予定である。

体制図等
「与論島アカデミー」の全体像 0歳から100歳以上のみんなと一緒に目指すこと:「人からも自然からも選ばれる幸せ溢れる持続可能な与論島へ」 各種人材育成の構築と連携しながら「与論島アカデミー」構想をスムーズにスタートし、活動を拡大する。 例: 将来的に国内外からの離島留学生も与論町へ受け入れ、人と人のつながりを強化し、関係人口の増進を通じて島の未来を全員でつくることにも挑戦 等 よろん産業まつり『ワイたんDAY!』における田畑与論町長、清水建設井上社長、鹿児島大学岩井副学長によるパネルディスカッション風景

本件連絡先

機関名	第一工科大学	部署名	社会・地域連携センター	TEL	0995-45-0640	E-mail	renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。		・宇宙産業に係る人材育成 ・半導体産業に係る地域人材育成 ・土木遺産の利活用

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	琉球大学	部署名	知創推進部研究推進課産学連携推進係	TEL	098-895-8031	E-mail	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
-----	------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する	・亜熱帯・島嶼に関連する研究 (海洋, 島嶼, 文化多様性, 生物多様性, 健康, 長寿, 国際感染症等) ・観光科学	・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上 ・知的財産の有効活用

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先							
機関名	第一幼児教育短期大学	部署名	国際部	TEL	0995-47-2072	E-mail	y-date@tsuzuki-edu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 令和2年度に、各教員の研究・教育成果を地域社会に還元する為の生涯学習活動、保育者養成校としての人材育成、学生が地域貢献を行う場としてのボランティア活動を展開するために、「社会連携センター」を設置し今年度で6年目に入ります。今年度は、これまで行ってきた取り組みを組織的に実施し、発展させ、さらに開かれた短期大学、地域に愛される短期大学を目指していきます。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 異文化交流

組織的産学官連携活動の取組事例
留学生との異文化交流

概要
鹿児島県国際交流センター、および鹿児島県アジア・太平洋農村研修センターとの教職員交流をきっかけに、センターが受け入れている海外からの日本語学研修の留学生を大学の授業に招き、異文化交流を実践している。 本事業の目的は、日本社会の国際化に伴い増加する外国籍の保護者や子どもたちに対応できる保育者を養成することです。これは、多様な文化的背景を持つ人々と共生できる社会の実現に向け、多文化共生社会の基盤となる幼児教育の質の向上を目指すものです。 ホスピタリティをもって迎えることを留意し、交流授業にむけ、現地語で作成した壁面などを制作しました。 香港中文大学、韓国の徳成女子大学の学生との交流授業を行いました。 短期大学生の認知として、英語への懸念から、外国人に対する苦手意識(バイアス)が働いている。この交流実践により、例えば語学能力に不足があっても、非言語的コミュニケーションや、アプリの活用で一緒に楽しめたという経験が、異文化理解を促す認知変容のきっかけとなった(事後アンケートより)。 https://jc.tsuzuki-edu.ac.jp/news/news-10428/

体制図等


本件連絡先

機関名	東京都立産業技術 高等専門学校	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@imj.tmu.ac.jp
-----	--------------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
内外の学術・文化・産業の諸活動と連携しつつ、教育による人材育成と、研究による学術貢献を展開するとともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、もって産業・文化をはじめ社会全体の発展に寄与する。		研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等を通じて企業等多様な機関との幅広い連携を構築していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先						
機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課総務企画係	TEL	0846-67-3004	E-mail koho@hiroshima-cmt.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 また、本校における研究活動の成果を広く公開する。	研究交流・地域連携センターによる各種事業の実施を通じて、産業振興交流会(本校と地域の自治体、企業等との連携団体)等地域社会と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。	外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。

組織的産学官連携活動の取組事例
広島商船高等専門学校産業振興交流会事業

概要
令和元年度まで実施していた地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC事業)、及び令和2年度に実施した高専高度化推進経費事業では、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることを目的とし、研究のみならず学生に対する教育を含めた地域連携の在り方を地域の産業団体とともに探った。 とりわけ高専高度化推進経費事業では、高度な技術を持つ地域の技術者による講演・企業見学を通して、地域との繋がりを深め、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることができた。 今後も継続してこの産学官連携活動を進めていくため、令和3年度から広島商船高等専門学校の技術振興会である産業振興交流会が事業を引き継ぎ、地域の様々な産業から技術者を招き、学生向けの講演を多数実施した。 また令和6年度は企業研究会(合同企業説明会)の規模を例年よりさらに拡大して開催し、100社の企業が来校し、学生との交流を実施した。 学生にとっては、地域産業の強みや課題をもとに研究に取り組むだけでなく、キャリア形成の面からも、技術者のノウハウや起業の魅力に触れることができた。また研究者においても、事業に参加した地域企業の隠れたニーズを研究のきっかけとすることができた。参加した技術者や企業からも事業について好意的な反応が得られたので、今後もさらに発展させて事業を実施する。

体制図等
 産業振興交流会主催による企業研究会

本件連絡先

機関名	高知工業高等専門学校	部署名	総務課企画係	TEL	088-864-5602	E-mail	kikaku@jm.kochi-ct.ac.jp
-----	------------	-----	--------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地域との連携を密にし、高知高専の有する人的・物的資源を有効に活用することにより、地域の活性化や地元産業の振興に寄与するための拠点となることを目指す。また、出前授業や企業における人材育成事業など地域における教育支援の実践や、高知県産学官民連携センター(ココブラ)との連携活動、県内外の企業や団体等との共同研究の実施による技術力の向上など、地域の産業や文化の向上に資することを目的とする。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 地域のシーズ・ニーズを汲み取った産学連携活動を推進し、高知県の助成を得て協力企業の事業化に取り組んでいる	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域の課題を技術的に解決する教育を実施しており、共同研究を視野に入れた連携活動を展開する。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	kikaku@sasebo.ac.jp
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地域共同テクノセンターを窓口に、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携や、地域の科学技術教育を推進する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 機械加工分野、メカトロニクス分野、プラズマ関連分野、農業工学分野、画像処理分野、機械学習分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の活性化と課題解決を行ってきた。企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究等により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図っている。また、令和元年度に、佐世保高専にEDGEキャリアセンターを設置した。学生のアントレプレナーシップ教育やグローバル化、地域連携、キャリア教育の推進を目的としており、学生を地域企業と結び付ける活動を推進する。さらに、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して科学技術教育の振興を推進している。

【教育について】

- (1) 1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。
- (2) 3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。
- (3) 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：地域企業との共同研究をテーマとした卒業研究により、地域を理解しつつ問題解決能力等の向上を図る。

【産学官連携・地方創生について】

- (1) 「企業技術セミナー」により地域の企業技術への理解を深める。
- (2) 「ラボツアー」により本校で行われている研究活動やシーズを広め、技術相談や共同研究の推進を図る。
- (3) 「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図りつつ地域との連携を推進する。
- (4) 学生のコンテスト等への参加を支援し、起業家精神の育成を図る。

体制図等

